

「みえ高齢者元気・かがやきプラン」の状況と次期プランの取組方向

資料2

「みえ高齢者元気・かがやきプラン」(平成27年度～29年度)

くめざすべき方向>

地域の実情に応じて、高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、予防、住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築

	取組体系	主な内容	指標名	6期計画策定時	H28分科会時	H29分科会時	現状値	目標値	目標値に対する達成状況の評価
1	介護サービス基盤の整備	・在宅サービス事業所への監督・指導の充実 ・施設サービスの基盤整備 ・地域密着型サービス整備にかかる市町支援	特別養護老人ホーム(広域型)の整備定員数(累計)	7,907床 (平成25年度)	8,727床 (平成27年度)	8,977床 (平成28年度)	9,297床 (平成29年度)	9,587床 (平成29年度)	目標を達成することはできなかった。 未達成の要因としては慢性的な介護人材の不足等により事業者が整備に慎重になったことなどが考えられる。 第7期計画では引き続き施設サービスを必要とする高齢者ができるだけ円滑に入所できるよう、利用見込をふまえて、計画的に整備を進める。
2	在宅医療・介護連携の推進	・在宅医療提供体制の基盤整備 ・広域的な連携調整などの市町支援	在宅での看取りの割合	19.5% (平成25年度)	19.9% (平成26年度)	20.4% (平成27年度)	20.9% (平成28年度)	22.2% (平成29年度)	目標を達成することはできなかった。(平成28年度時点) 第7期計画では第7次三重県医療計画や三重県地域医療構想に基づき、県内の在宅医療体制の整備に係る取組を進めていく。
3	認知症施策の推進	・認知症の理解促進と相談体制の充実 ・早期診断に向けた医療・介護サービスの充実 ・認知症の人を支える地域づくり	認知症サポーター数(累計)	105,030人 (平成26年12月末)	124,746人 (平成27年度末)	142,300人 (平成28年度)	162,190人 (平成29年度)	160,000人 (平成29年度)	目標を達成することができた。 引き続き平成32年度末の目標値18万5千人に向かって取り組んでいく。
4	介護予防・生活支援サービスの推進	・新しい総合事業の円滑な導入に向けた助言や支援 ・生活支援コーディネーター養成研修の実施	介護予防研修の受講者数	424人 (平成25年度)	529人 (平成27年度)	368人 (平成28年度)	654人 (平成29年度)	1,300人 (3年間)	目標を達成することができた。(平成27年度～29年度の3年間で計1,551人) 引き続き介護予防サービスの推進のため市町・地域包括支援センター担当者や介護予防従事者向けの研修の開催に取り組んでいく。
5	高齢者に相応しい住まいの確保	・住まい選択の情報提供 ・施設への指導・助言とサービスの質の確保	有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の定員・戸数	7,404人・戸 (平成25年度)	9,354人・戸 (平成27年度末)	10,206人・戸 (平成28年度末)	10,616人・戸 (平成29年度末)	10,500人・戸 (平成29年度)	目標を達成することができた。 引き続き高齢者が多様なニーズに対応できる住まいを選択できるよう情報提供や、事業実施を検討する方への相談対応を行う。
6	高齢者の安心確保・生きがい対策の推進	・地域包括ケアシステムの構築に向けた地域包括支援センターの体制強化 ・高齢者虐待未然防止に向けた研修会の開催 ・高齢者の文化・スポーツ活動を通じた生きがいづくり	地域包括支援センター職員向け研修の受講者数	218人 (平成25年度)	219人 (平成27年度)	241人 (平成28年度)	223人 (平成29年度)	265人 (毎年度)	目標を達成することはできなかった。 未達成の要因としては研修のテーマのマンネリ化などが考えられる。 第7期計画では地域包括支援センターが実施するケアマネジメント支援に関する指導者養成研修などをテーマに盛り込み、自立支援型地域ケア会議の推進を目指した研修になるよう検討している。
7	介護・福祉人材の安定的な確保	・新たな人材確保と現職員の定着の支援 ・介護施設等職員の資質向上	県福祉人材センターの各種事業による就職者数	481人 (平成25年度)	521人 (平成27年度)	537人 (平成28年度)	507人 (平成29年度)	550人 (毎年度)	目標を達成することができなかった。 未達成の要因としては少子高齢化の進展等による労働力人口の減少により、求職数が減少したことに伴い就職者数が伸び悩んでいることや、介護のマイナスイメージが新たな人材の参入促進の阻害要因になっていることなどが考えられる。 第7期計画では引き続き幅広い世代からの新規参入を図るとともに、福祉人材の資質の向上および定着促進のための取組を進める。

「みえ高齢者元気・かがやきプラン」の状況と次期プランの取組方向

資料2

「みえ高齢者元気・かがやきプラン」(平成27年度～29年度)

〈めざすべき方向〉

地域の実情に応じて、高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、予防、住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築

	取組体系	主な内容	指標名	6期計画策定時	H28分科会時	H29分科会時	現状値	目標値	目標値に対する達成状況の評価
8	介護保険制度の円滑な運営	・保険者への助言と財政運営の支援 ・要介護認定に関わる方の資質向上	認定調査員等要介護認定に関わる職員向け研修の受講者数	1,606人 (平成25年度)	1,379人 (平成27年度)	1,501人 (平成28年度)	1,419人 (平成29年度)	1,614人 (毎年度)	目標を達成することができなかった。 未達成の要因として、認定調査員現任者研修において複数会場での開催を1会場に集約したことや、近年、大きな制度改正がなく研修内容がマンネリ化していることなどが考えられる。 第7期計画からは参加対象者に事前にアンケートを取るなど、参加対象者の希望に沿った研修内容を検討していく。
9	介護給付適正化の推進	・事業者への指導・監査、介護サービスの苦情への対応、市町の適正化事業の広域支援の実施	適正化事業のうち「ケアプランの点検」を実施している保険者の割合	64% (平成25年度)	80% (平成27年度)	76% (平成28年度)	80% (平成29年度)	100% (平成29年度)	目標を達成することができなかった。 未達成の要因としては、市町の人員不足やノウハウがないことが考えられる。 未実施市町のうち3町については、これまで一度も実施したことがないため、平成29年度に個別に訪問をして、状況の聞き取り、対象事業所の選定方法の支援などを行った。 第7期計画ではケアプラン点検のアドバイザーを派遣することとしており、未実施市町には優先してアドバイザーを派遣する。